

# F R B は3月利下げ見送り、 日銀は3月にマイナス金利解除へ

2024年2月7日

愛宕伸康

楽天証券経済研究所

チーフエコノミスト

(東京財団政策研究所 主席研究員)



日本銀行 政策委員会



総裁  
植田和男  
(28年4月8日)



副総裁  
内田眞一  
(28年3月19日)



副総裁  
氷見野良三  
(28年3月19日)



審議委員  
安達誠司  
(25年3月25日)



審議委員  
中村豊明  
(25年6月30日)



審議委員  
野口 旭  
(26年3月31日)



審議委員  
中川順子  
(26年6月29日)



審議委員  
高田 創  
(27年7月23日)



審議委員  
田村直樹  
(27年7月23日)

(注) ( )内は任期  
(出所) 日本銀行



## Step 1 イールドカーブコントロール（YCC）の無効化

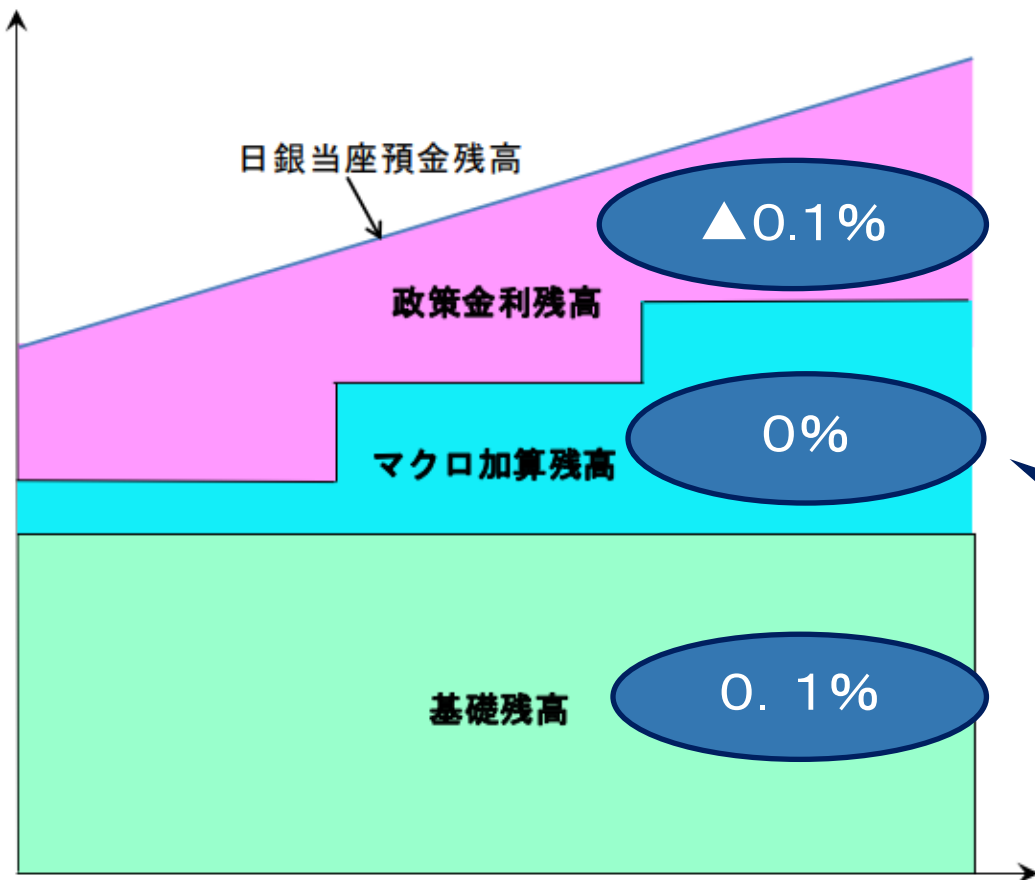
- ➡ YCCとは、短期金利をマイナス0.1%、長期金利（10年）をゼロ%に誘導する金融政策運営。
- ➡ 長期金利が市場メカニズムによって決定される、ごく当たり前の（正常な）債券市場に戻す。

## Step 2 マイナス金利政策の解除

- ➡ マイナス金利政策を解除し、普通の金融緩和に移行する。
- ➡ 追加利上げまで考えるか？



## マイナス金利政策のスキーム



## 政策金利はどうか？

- ➡ 無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0~0.1%程度で推移するよう促す。

2013年1月の共同声明後、同年4月に異次元緩和が始まるまでの政策金利

所要準備額(月中平均残高)に積み上げ日数を掛けた積数金額を、その月の16日から翌月の15日までの間(積み期間)に、日銀当座預金に積み立てなければならない。

### 氷見野副総裁の講演（12月6日）

- 出口を良い結果につなげることは十分可能と考える。
- 全部青信号が灯るということも、全部赤信号という状態もないわけで、…どこかで判断していく必要がある。

(出所) 日本銀行、楽天証券経済研究所作成

### 植田総裁の国会での発言（12月7日）

- チャレンジングな状況が続いておりますが、年末から来年にかけて一段とチャレンジングになるとも思っておりますので…。

**R** (出所) 各種メディア、楽天証券経済研究所作成

### 1 2月金融政策決定会合後の記者会見

- データだけでなくヒアリングも重視していくという姿勢。
- 1月に向けて、新しいデータはそんなに多くない。ただ、支店長会議もあるし、地方を含めた様々な情報を吸い上げることもできる。

(出所) 日本銀行、楽天証券経済研究所作成

### 植田総裁の発言（12月27日NHK）

- 1月の支店長会議ですごい楽観的な…そこからかなりの情報が得られるという可能性もゼロではない。

(出所) NHK、楽天証券経済研究所作成

公表時間  
12月27日(水) 8時50分



2023.12.27  
日 本 銀 行

金融政策決定会合における主な意見  
(2023年12月18、19日開催分)<sup>1</sup>

I. 金融経済情勢に関する意見

(経済情勢)

- わが国経済は、緩やかに回復しており、先行きも緩やかな回復を続けるとみられる。ただし、経済・物価の不確実性は、引き続き、きわめて高い。
- 国内経済は全体として底堅く推移している。地政学リスクや海外経済の減速懸念はあるが、個人消費は物価上昇の影響も受けつつも増加基調を維持しているとみられるほか、企業業績や設備投資計画は堅調である。
- 先行きの個人消費については、賃上げの動きが今後も継続し、所得面から個人消費を支えていけるかがポイントとなる。
- 経営リソース強化により自律性の高い企業への成長が可能になるため、比較的規模の大きな中小企業や中堅企業とスタートアップの成長に注目している。
- 円高や海外経済減速に伴う操業度低下への対応策として原価低減の強化が採られると、賃上げ・投資意欲が低下する可能性があるため、中小企業を含む業績計画や経営方針を注視している。

(出所) 日本銀行、楽天証券経済研究所作成

## 特筆すべきポイント

- 物価に関する意見を見ると、全体的なトーンが前向きに。
- 中小企業の価格設定行動や賃上げに注目しているといった意見が目立ち、支店長会議の重要性を示唆。
- 金融政策に関する16個の意見のうち、6個が出口に関する意見。すでに金融政策決定会合で出口が議論されていることを示唆している。
- 「巧遅は拙速に如かず」という言葉もある。タイミングを逃さず金融正常化を図るべきとコメントした委員がいる。

(出所) 日本銀行、楽天証券経済研究所作成



## 能登半島地震の影響？

- 日本銀行としては、金融機能の維持と資金決済の円滑の確保に万全を期すとともに、今回の地震の影響に関する情報収集と分析に努めているところであります。
- こうした状況を踏まえたうえで、…現状維持とすることを…決定しました。

(出所) 日本銀行、楽天証券経済研究所作成

## 「展望レポート」に追記された重要文言

- 企業の賃金・価格設定行動の変化や賃金交渉に向けた労使のスタンス等を踏まえると、こうした見通しが実現する確度は、引き続き、少しずつ高まっていると考えられる。

**R** (出所) 各種メディア、楽天証券経済研究所作成

## 総裁記者会見での発言

- 金融政策決定会合では、そのときの判断で必要に応じて政策変更をすることが前提、展望レポートがない会合でも政策変更はあり得る。
- 現時点での経済・物価、金融の見通しを前提とすると、大きな不連続性が発生するような政策運営は避けられる。
- 長期国債の買いオペについても、出口の前後で大きな(長期金利の)不連続性が発生するということが、なるべくないように金融政策を運営したいと、今のところ考えている。

(出所) 日本銀行、楽天証券経済研究所作成



【「金融政策運営に関する意見」で目立った意見①】

- 現時点では、「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況には、なお至っておらず、イールドカーブ・コントロールのもとで、粘り強く金融緩和を継続する必要がある。この先、賃金と物価の好循環を確認し、目標の実現が見通せる状況に至れば、マイナス金利を含む大規模金融緩和策の継続の是非を検討していくことになると考えている。
- 今春の賃金改定は過去対比高めの水準で着地する蓋然性が高まっているほか、経済・物価情勢が全体として改善傾向にあることを踏まえると、マイナス金利解除を含めた政策修正の要件は満たされつつあると考えられる。
- 2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現の確からしさについて、具体的な経済指標を確認することで見極めていく段階に入ったと考えられる。
- 能登半島地震の影響を今後1～2か月程度フォローし、マクロ経済への影響を確認できれば、金融正常化が可能な状況に至ったと判断できる可能性が高い。
- 2%の「物価安定の目標」の実現が十分な確度をもって見通せる状況ではないものの、物価安定目標の達成が現実味を帯びてきているため、出口についての議論を本格化させていくことが必要である。

筆者のコメント

前回に続き一番最初に掲載された意見。内田副総裁の可能性が高い。前回の発言に比べ下線部分が追加されており、マイナス金利政策解除が近いことを最も示唆する意見である。

上の意見の他、少なくとも4つの意見が断定的な発言をしており、次回の金融政策決定会合でマイナス金利政策解除を判断するコンセンサスがほぼ整っていることを示唆している。

【「金融政策運営に関する意見」で目立った意見②】

- どのような順番で政策変更を進めていくかはその時の経済・物価・金融情勢次第だが、副作用の大きいものから修正していくのが基本である。
- 従来のきわめて強い金融緩和からの調整を検討していく重要な局面である。その際、イールドカーブ・コントロールやマイナス金利政策の在り方を議論するほか、オーバーシュート型コミットメントの検討も必要である。
- 経済・物価情勢に応じて、金融正常化の道のりをゆっくりと進めていくためには、金融正常化の第一歩であるマイナス金利の解除に、適切なタイミングで踏み切る必要がある。判断が遅れた場合、2%目標の実現を損なうリスクや急激な金融引き締めが必要となるリスクがある
- 海外の金融政策転換で政策の自由度が低下することもあり得る。現在は千載一遇の状況にあり、現行の政策を継続した場合、海外を中心とする次の回復局面まで副作用が継続する点も考慮に入れた政策判断が必要である。

マイナス金利政策のことだと思われる。

このオーバーシュート型コミットメントというのはフォワードガイダンスのこと。マイナス金利政策解除とともに、フォワードガイダンスも修正される可能性が高い。

これは、前回「巧遅は拙速に如かず」と発言した委員の意見だと思われる。ですよね？

FRBの利下げのことを指していると思われる。やはりFRBを意識してる委員がいるということですね～。私もです。

(出所) 日本銀行

	日本		米国
	日本銀行	経済指標、イベント	米連邦準備理事会(FRB)など
2024年1月	1月MPM(22-23日、展望レポート)現状維持		1月FOMC(30-31日)現状維持
2月		23年10-12月期GDP(2/15日)	
3月	3月MPM(18-19日)マイナス金利解除(政策金利0~0.1%)	3月中旬 春闘集中回答日 24年度予算成立(3月末)	3月FOMC(19-20日)現状維持
4月	4月支店長会議(20日前後) 4月MPM(25-26日、展望レポート)・・・現状維持	3月日銀短観(4/1日) 3月全国消費者物価(4/19日) 衆参統一補欠選挙(4/28日)	
5月	多角的レビュー第2回ワークショップ	24年1-3月期GDP(中旬)	5月FOMC(4/30-5/1日)現状維持?
6月	6月MPM(13-14日)・・・現状維持	6月上旬 定額減税 骨太方針、デフレ脱却宣言? 通常国会会期末(6/23日)解散?	6月FOMC(11-12日)利下げ?
		or 利上げ(0~0.2%、当座預金への付利0.2%)?	

【副総裁】	22年	23年	24年
内田眞一 (23/3/20～28/3/19)		2023年 8月 2日 千葉県金融経済懇談会	2024年 2月～3月？
氷見野良三 (23/3/20～28/3/19)		2023年 12月 6日 大分県金融経済懇談会	

【審議委員】	22年	23年	24年
安達誠司 (20/3/26～25/3/25)	2022年 6月 2日 札幌市金融経済懇談会 2022年 10月 9日 富山県金融経済懇談会	2023年 6月21日 鹿児島県金融経済懇談会 2023年 11月29日 愛媛県金融経済懇談会	
中村豊明 (20/7/1～25/6/30)	2022年 2月 9日 山梨県金融経済懇談会 2022年 8月25日 福岡県金融経済懇談会 2022年12月 7日 長野県金融経済懇談会	2023年 8月31日 岐阜県金融経済懇談会 2023年 11月30日 兵庫県金融経済懇談会	
野口旭 (21/4/1～26/3/31)	2022年 4月 7日 熊本県金融経済懇談会 2022年12月 1日 秋田県金融経済懇談会	2023年 6月22日 沖縄県金融経済懇談会 2023年 10月12日 新潟県金融経済懇談会	
中川順子 (21/6/30～26/6/29)	2022年 3月 3日 京都府金融経済懇談会 2022年 8月31日 函館市金融経済懇談会	2023年 3月 1日 福島県金融経済懇談会 2023年 9月 7日 高知県金融経済懇談会	2024年 3月？
高田創 (22/7/24～27/7/23)		2023年 3月 2日 神奈川県金融経済懇談会 2023年 9月 6日 山口県金融経済懇談会	2024年 2月29日 滋賀県
田村直樹 (22/7/24～27/7/23)		2023年 2月22日 群馬県金融経済懇談会 2023年 8月30日 道東地域金融経済懇談会	2024年 2月～3月？

(出所)日本銀行、楽天証券経済研究所作成

日本経済の見通し (2024年1月30日時点)

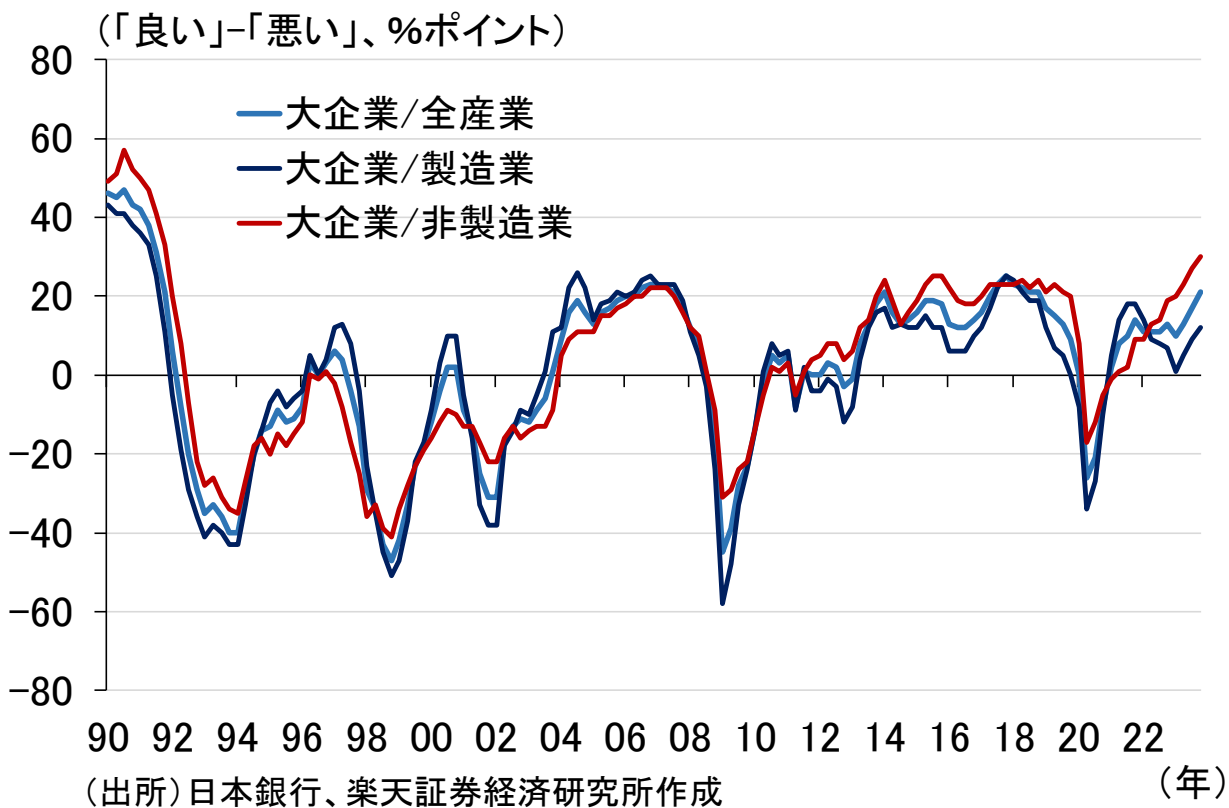
(前年比、%、寄与度、%ポイント)

		2023年			2024年				2025年				年度			
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2022	2023	2024	2025
		(2次QE) (予)			(予) (予) (予) (予)				(予) (予) (予) (予)				(予) (予) (予) (予)			
実質GDP	前期比	0.9	-0.7	0.6	0.3	0.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5	1.7	0.8	1.2
	(年率)〈ゲタ〉	(3.6)	(-2.9)	(2.2)	(1.0)	(1.4)	(0.4)	(0.4)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	<-0.0>	<1.0>	<0.3>	<0.3>
民間最終消費支出	前期比	-0.6	-0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	2.7	0.2	1.1	1.2
民間住宅	前期比	1.7	-0.5	-1.0	-1.5	-1.0	-1.0	-0.5	-0.5	0.0	0.3	0.3	-3.4	1.1	-3.8	-0.4
民間企業設備	前期比	-1.3	-0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	3.4	0.0	1.8	2.0
民間在庫品増加	(寄与度)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.0)
政府最終消費支出	前期比	-0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.4	0.9	1.2	1.2
公的固定資本形成	前期比	1.5	-0.8	0.5	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	-6.1	3.1	3.0	2.1
財貨・サービスの純輸出	(寄与度)	(1.7)	(-0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.4)	(1.3)	(-0.1)	(0.0)
〃 輸出	前期比	3.8	0.4	2.5	0.5	0.5	-0.5	-0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	4.7	4.0	1.7	1.3
〃 輸入	前期比	-3.3	0.8	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	7.1	-2.4	2.3	2.0
名目GDP	前期比	2.6	0.0	1.1	0.8	0.8	0.4	0.4	0.7	0.7	0.6	0.6	2.3	5.8	2.6	2.6
GDPデフレーター	前期比	1.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.8	4.1	1.8	1.4
GDPギャップ	%	0.3	-0.6	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.4	0.6	-1.1	-0.1	0.1	0.4
完全失業率	%	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
ドル円相場	円/ドル	144.9	148.8	141.4	145.0	140.0	135.0	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	136.4	145.0	133.8	130.0
CPI・生鮮食品除く総合	前年比	3.2	3.0	2.6	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	1.8	1.7	1.6	3.0	2.8	2.3	1.7

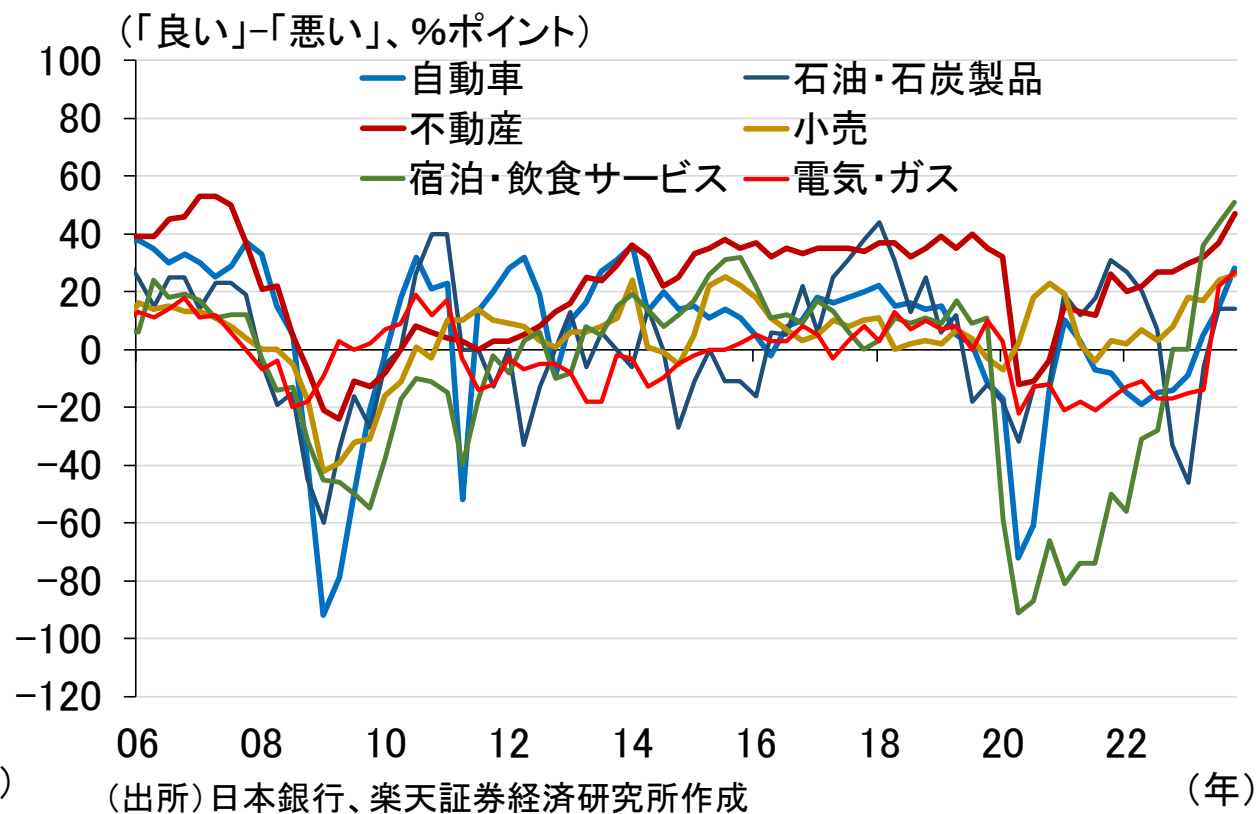
(注) GDPギャップは内閣府ベース。GDPギャップの年度値は当該年度の平均値。ドル円相場はスポット(17時時点)の期末値。

(出所) 内閣府、総務省、日本銀行、楽天証券経済研究所作成

業況判断DI (大企業)



ここ一年で改善の目立つ業種の業況判断DI



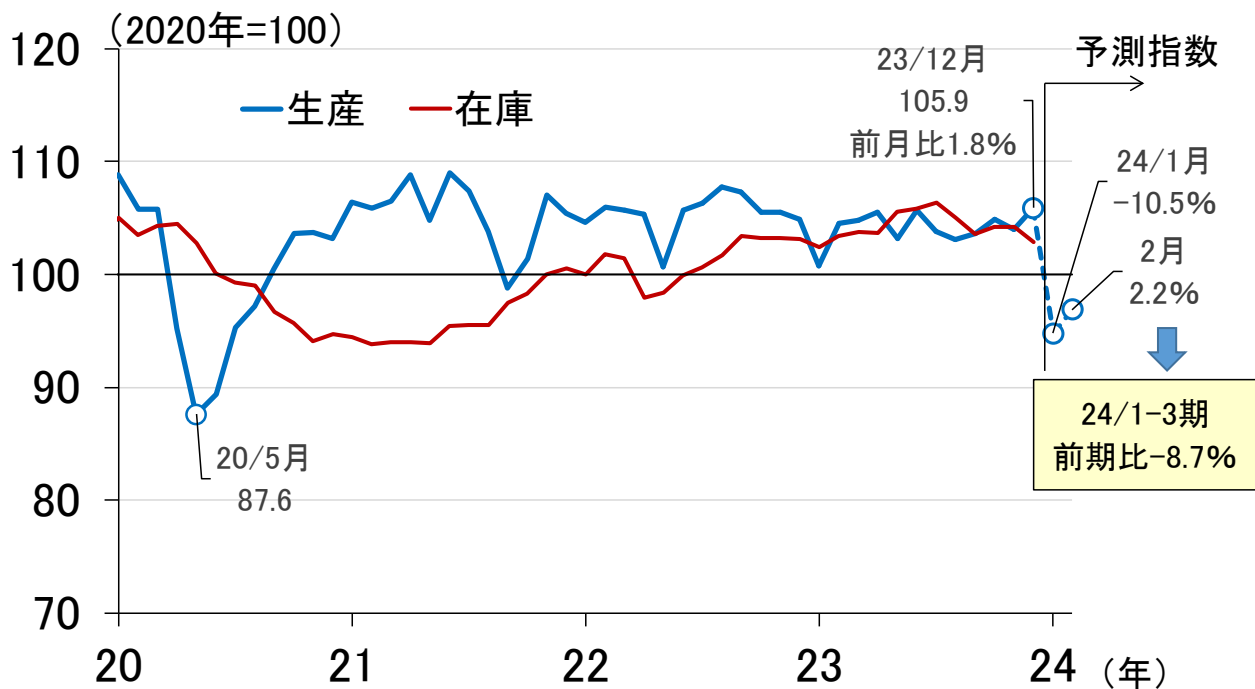
大企業	2019				2022				2023			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
全産業	17	15	13	9	11	11	11	13	10	13	17	21
製造業	12	7	5	0	14	9	8	7	1	5	9	12
非製造業	21	23	21	20	9	13	14	19	20	23	27	30

大企業	2023				大企業	2023			
	3月	6月	9月	12月		3月	6月	9月	12月
自動車	-9	5	15	28	小売	18	17	24	26
石油・石炭製品	-46	-6	14	14	宿泊・飲食サービス	0	36	44	51
不動産	30	32	37	47	電気・ガス	-15	-14	22	27

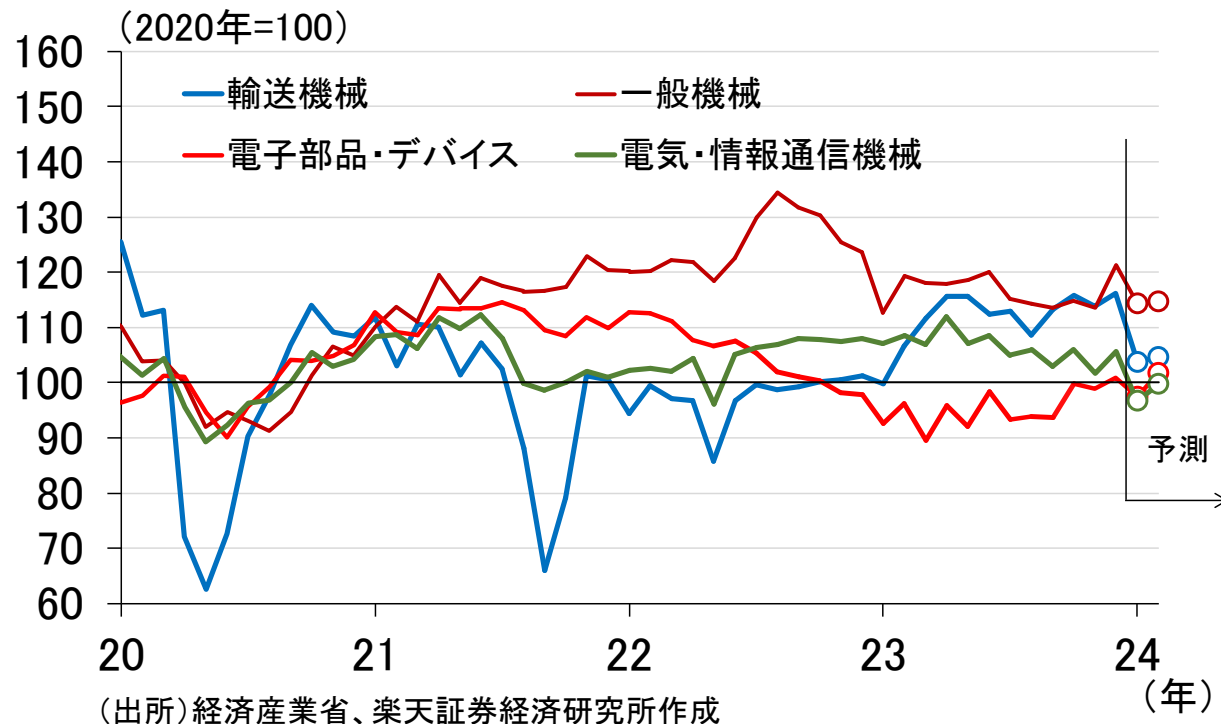


- ✓ 23年10~12月期の生産は予想どおり前期比1.4%の増加。
- ✓ しかし、24年1~3月期は「輸送機械」の減少を主因に下振れる見込み。

### 鋳工業生産指数



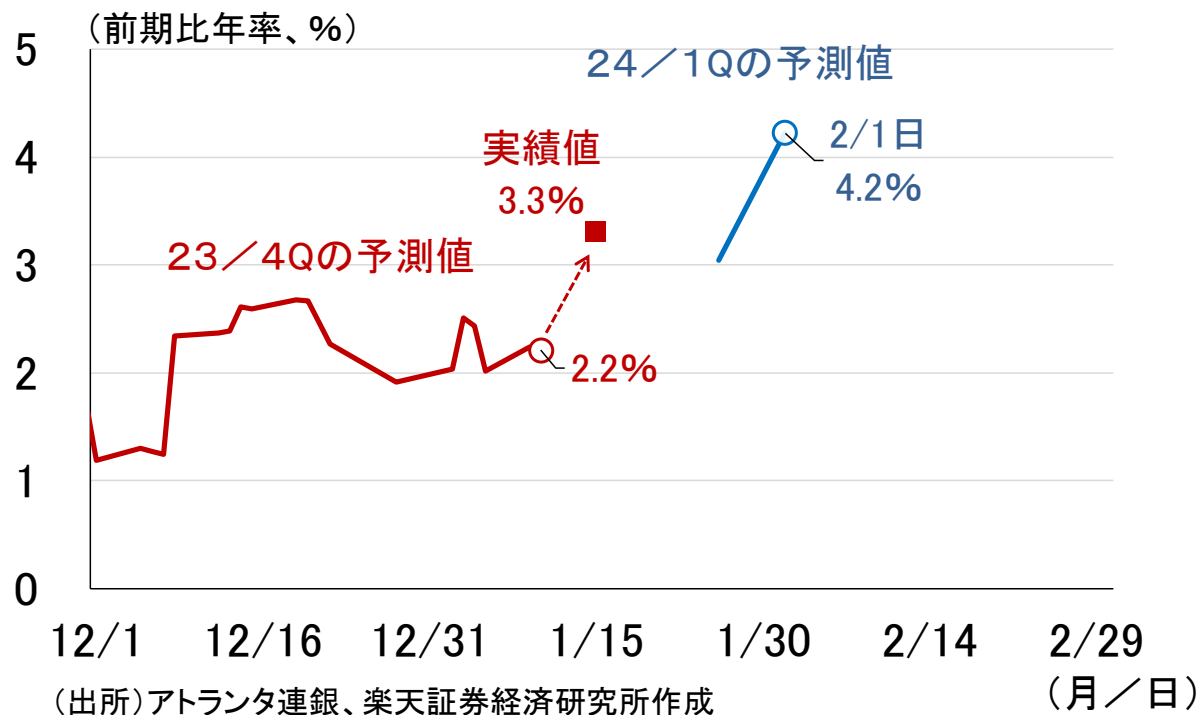
### 鋳工業生産指数（業種別）





- ✓ アトランタ連銀GDPナウキャストの24/1~3月期は好調な出足。
- ✓ 市場見通し上振れ、ソフトランディングがメインシナリオに。

## アトランタ連銀GDPナウキャスト



## 市場の実質GDP見通し

	(前期比年率、%)					(前年比、%)		
	23/4Q	24/1Q	2Q	3Q	4Q	23	24	25
楽天証券経済研究所	(3.3)	2.0	1.0	-0.5	1.0	(2.5)	2.0	1.3
Bloomberg中央値		1.0	0.5	1.0	1.5		1.5	1.7
A社		0.3	-0.6	-0.7	2.2		1.0	1.8
B社		1.4	-0.8	-1.1	1.7		1.2	1.7
C社		1.9	1.3	0.8	1.1		2.0	1.4
D社		2.0	1.5	1.0	1.0		2.3	1.2
E社		1.5	0.6	0.6	1.2		2.0	1.4
F社		1.8	0.5	0.5	0.8		2.0	1.5
G社		-0.1	-0.4	1.0	1.2		0.5	1.6
H社		1.8	1.7	1.6	1.4		2.1	1.4
I社		2.5	2.2	1.9	1.9		2.5	1.9
FRB						2.6	1.4	1.8
IMF						2.5	2.1	1.7

(注)2月1日現在、FRBは第4Qの前年比。

(出所)Bloomberg、楽天証券経済研究所作成



## 1月FOMC後の記者会見で3月利下げを否定

- 1年前は(2%を達成するために)経済活動の軟化が必要だと考えていたが、そうではなかった。経済はより力強くなっているし、それが問題だとはみていない。
- 我々は早すぎるリスクと遅すぎるリスクを管理する、リスク管理モードにある。
- 委員会のほぼ全員が年内の利下げに賛成しているが、そのタイミングは、インフレ率が2%への持続可能な経路を辿っているという確信が得られるかどうかにかかっている。

(出所)FRB、楽天証券経済研究所作成

- 今日の会合を踏まえ、委員会が3月会合までに3月がその(利下げ転換の)ときだと判断できるだけの確信を得る可能性は低いと思う。
- 今回の会合では、バランスシートについて若干の議論を行った。次回3月の会合でさらに突っ込んだ議論を行う。オーバーナイトリバースレポの残高をゼロにする立場はとらない。
- より大きなリスクは、インフレ率が2%を大幅に上回る水準で安定することだ。その可能性の方が高いと思う。

(出所)FRB、楽天証券経済研究所作成

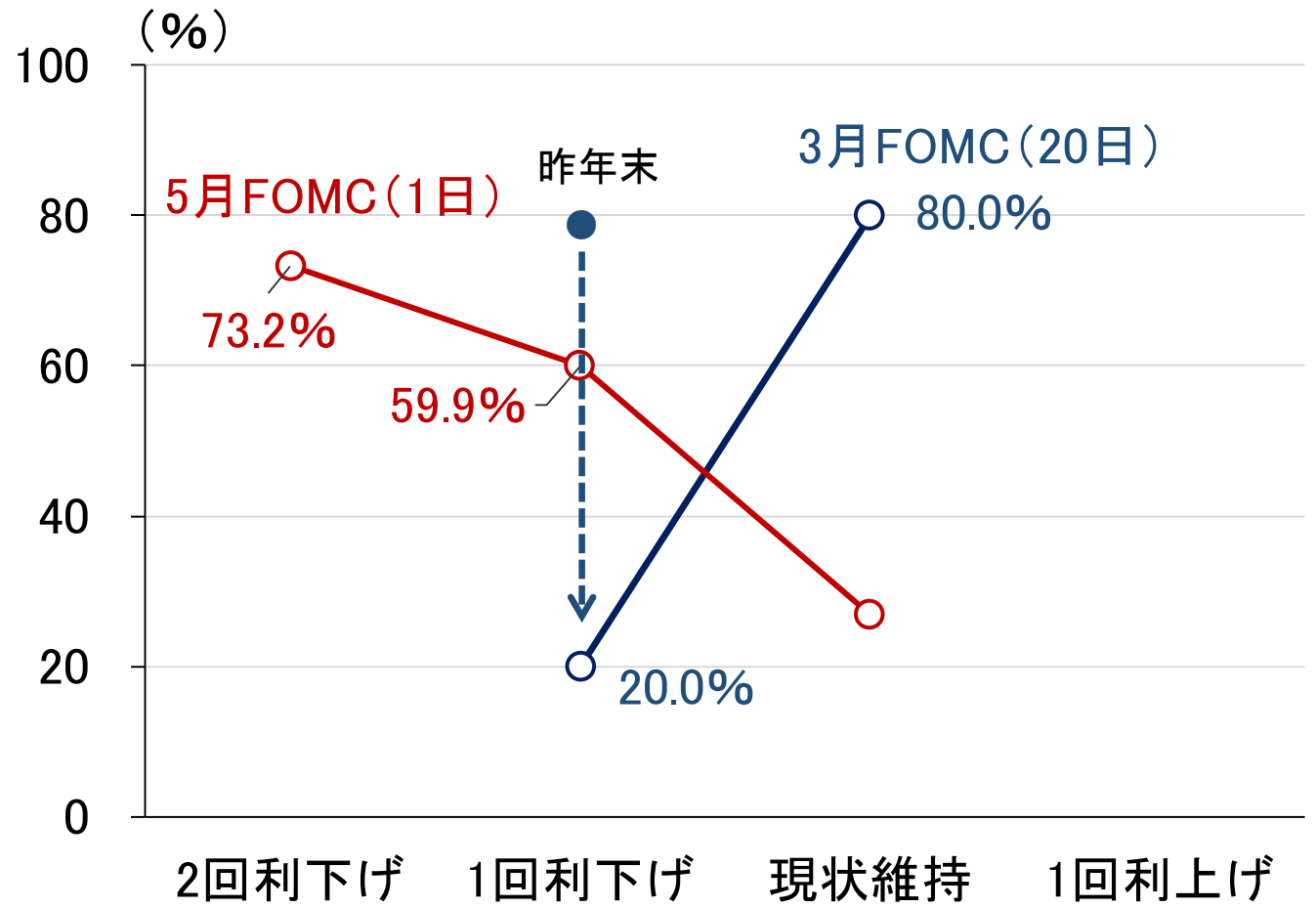
SEP (2023年12月)

Percent

Variable	Median <sup>1</sup>				
	2023	2024	2025	2026	Longer run
Change in real GDP	2.6	1.4	1.8	1.9	1.8
September projection	2.1	1.5	1.8	1.8	1.8
Unemployment rate	3.8	4.1	4.1	4.1	4.1
September projection	3.8	4.1	4.1	4.0	4.0
PCE inflation	2.8	2.4	2.1	2.0	2.0
September projection	3.3	2.5	2.2	2.0	2.0
Core PCE inflation <sup>4</sup>	3.2	2.4	2.2	2.0	
September projection	3.7	2.6	2.3	2.0	
Memo: Projected appropriate policy path					
Federal funds rate	5.4	4.6	3.6	2.9	2.5
September projection	5.6	5.1	3.9	2.9	2.5

(出所)FRB、楽天証券経済研究所作成

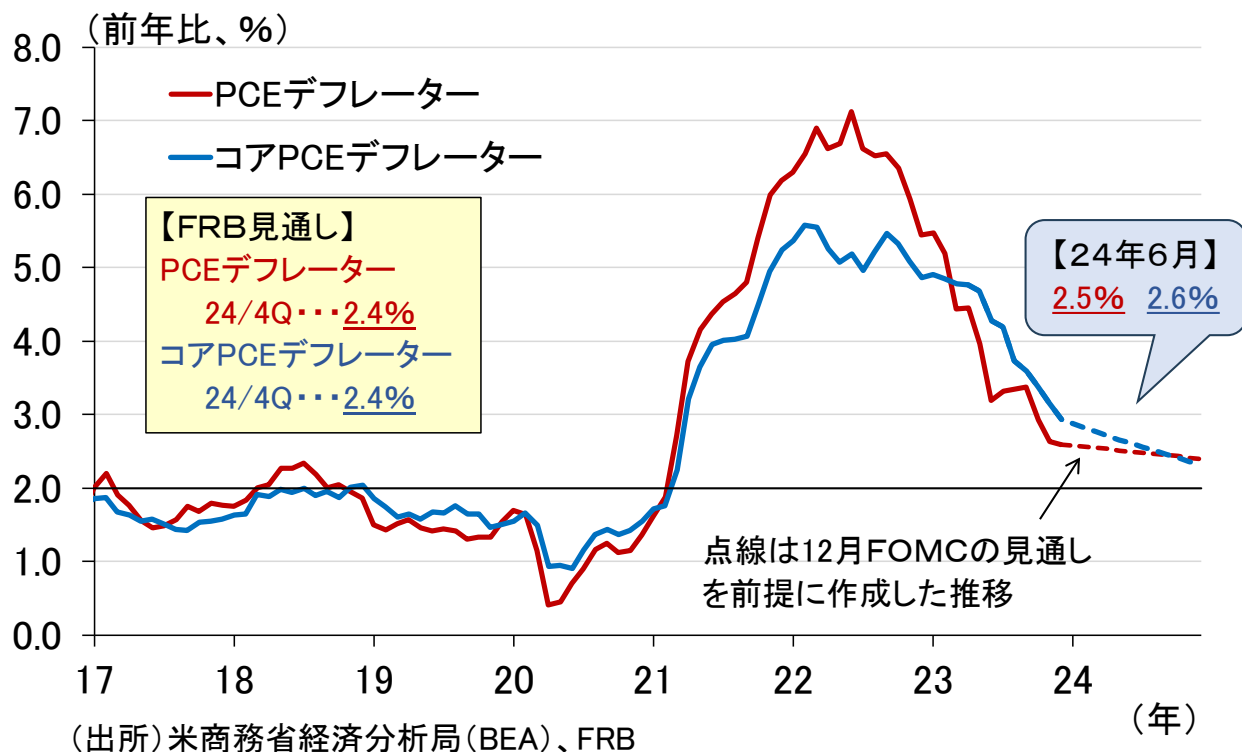
Fed ウォッチ



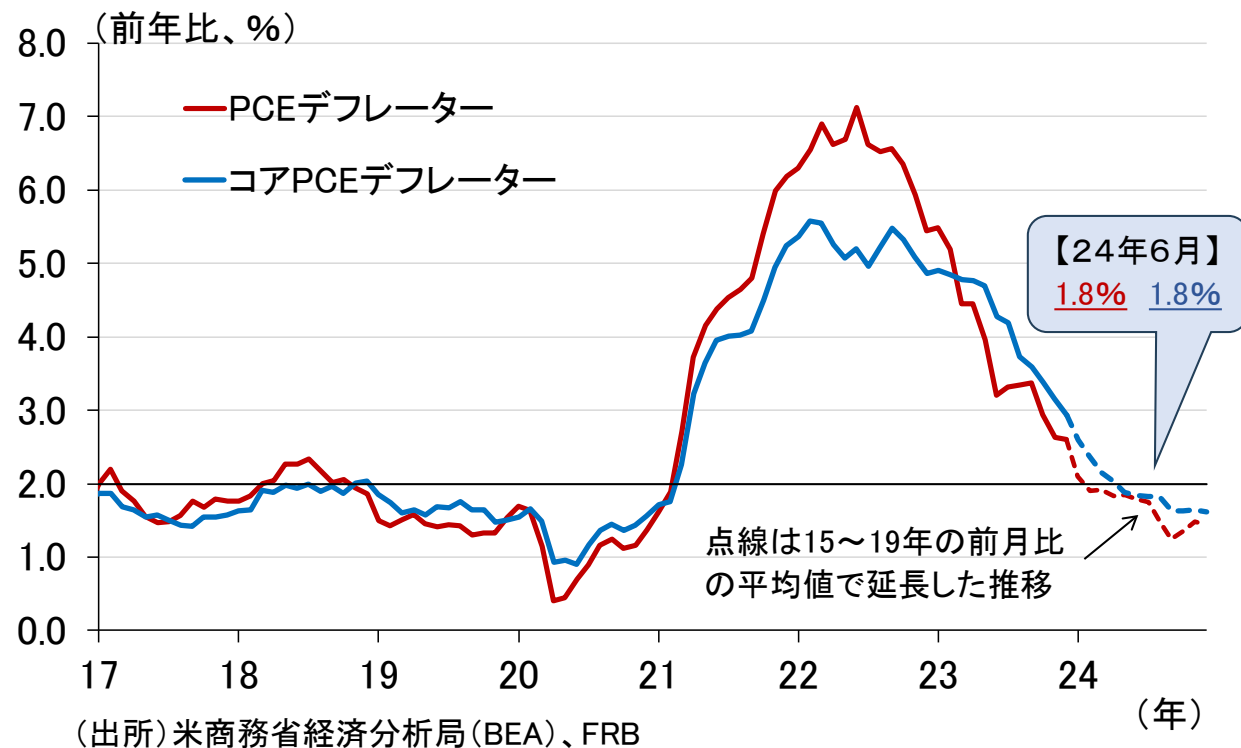
(出所)CME、楽天証券経済研究所作成

- ✓ FRBの12月物価見通しはやや強め。3月FOMCで下方修正の可能性。
- ✓ 新型コロナ前のペースを当てはめると5、6月には2%割れ。

### FRBの12月見通し

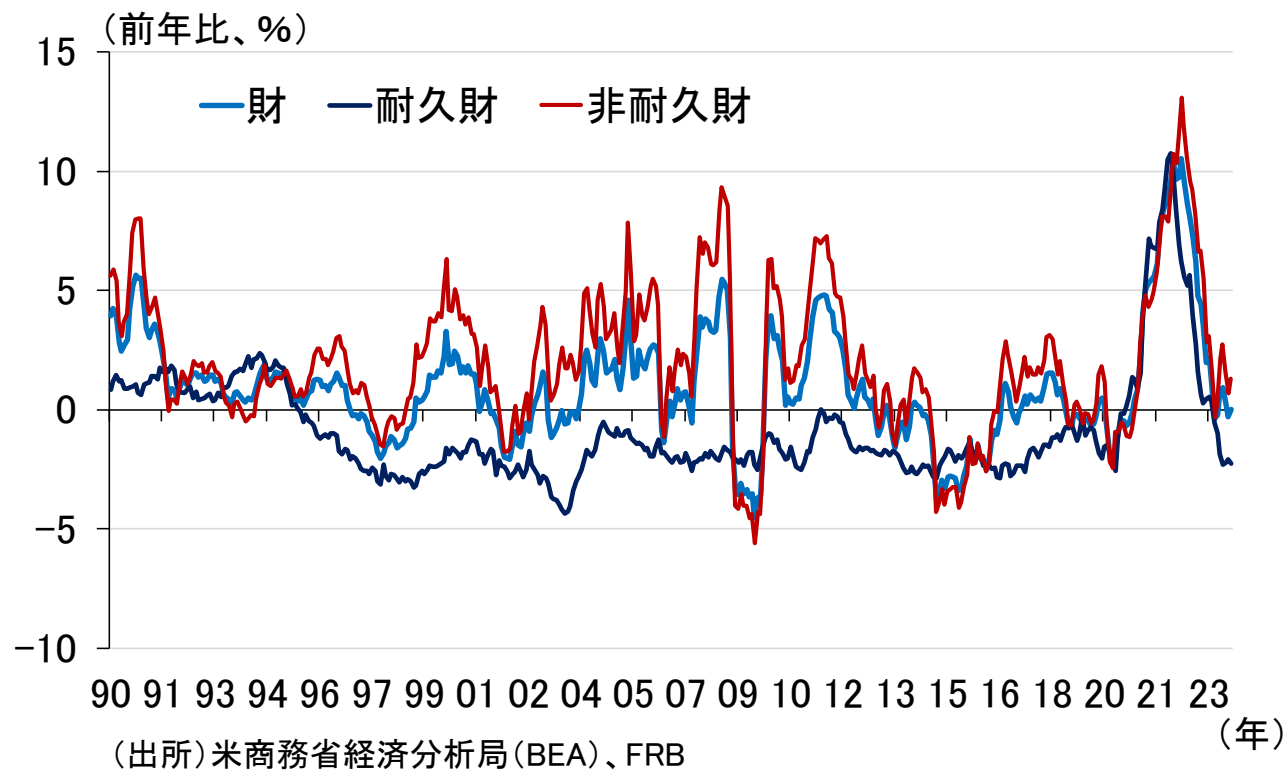


### 新型コロナ前の前月比を前提

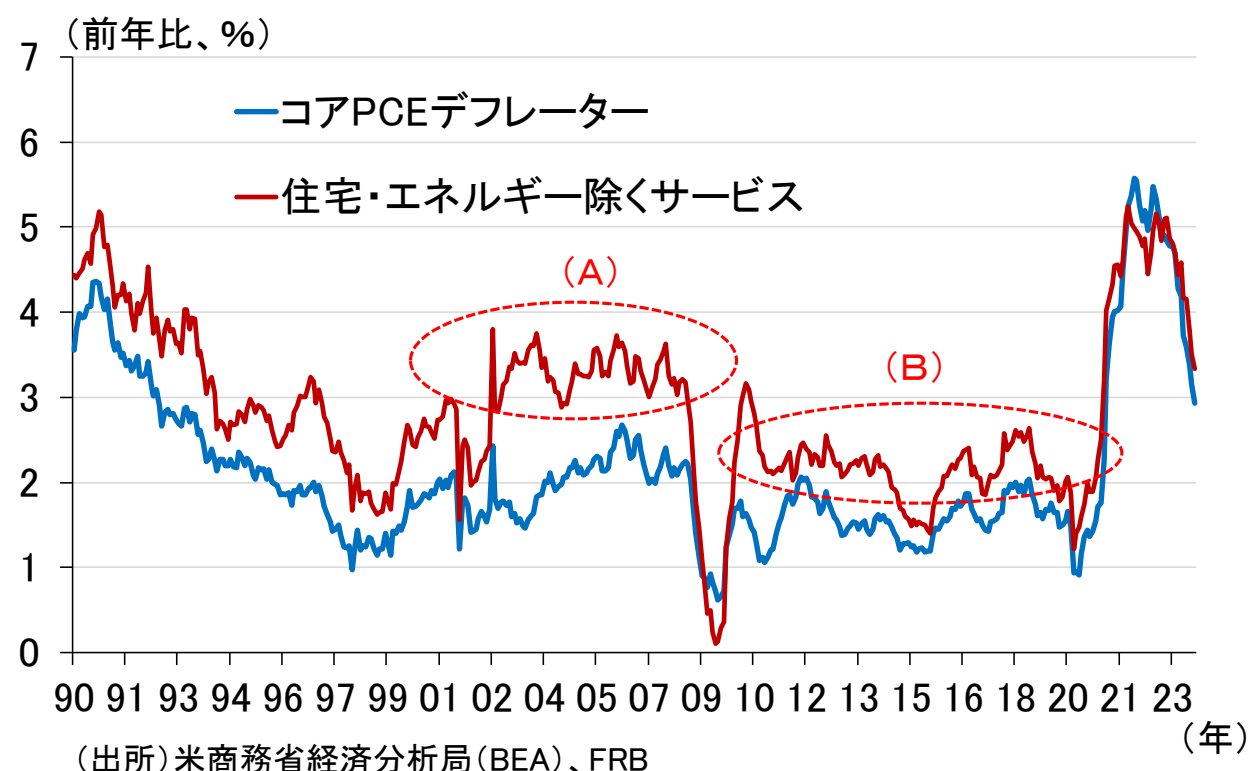


- ✓ 「財」の価格は前年比ゼロ%程度まで低下、今後はややマイナスへ。
- ✓ 「サービス」の伸びはまだ高く、これがどのレベルに収束するかがカギ。

### PCEデフレーターの財



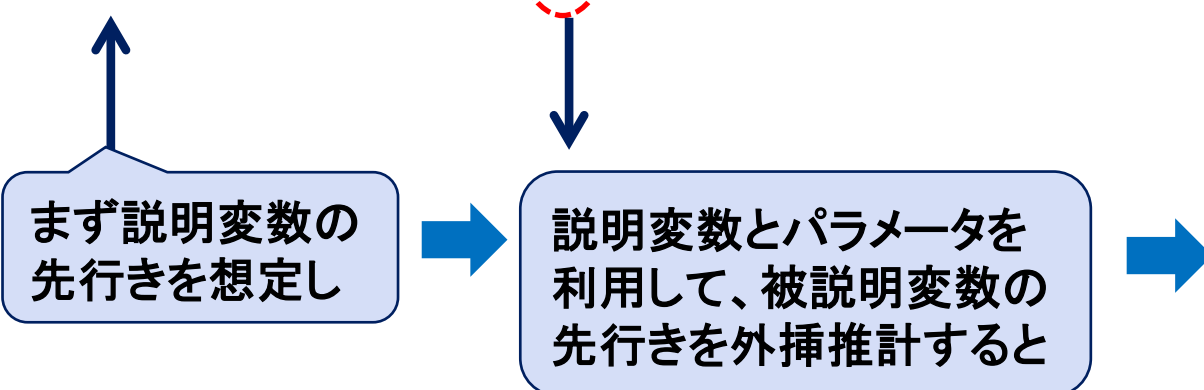
### PCEデフレーターサービス



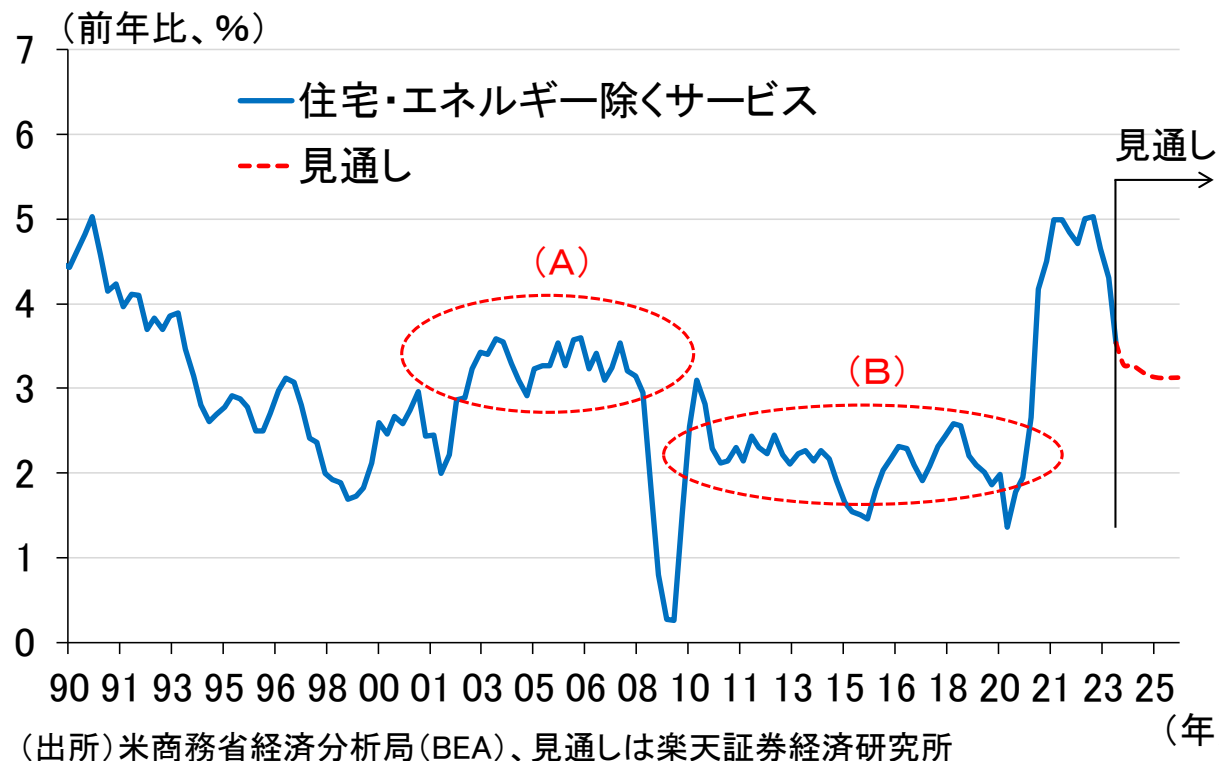
- ✓ PCEデフレーター「住宅・エネルギー除くサービス」を、雇用者報酬とGDPギャップで推計し、先行きを試算すると・・・

### PCEデフレーター（サービス）の推計結果

被説明変数	PCEデフレーター住宅・エネルギー除くサービス			
計測機関	2002年1Q～2023年4Q			
説明変数	係数	標準誤差	t	P-値
切片	2.86	0.21	13.83	0.00
Personal income(-1)	0.07	0.03	2.03	0.05
GDPギャップ(-1)	0.25	0.05	4.94	0.00



### PCEデフレーター（サービス）の先行き



# ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。

投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。

また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいようをお願いいたします。



# 外国為替証拠金取引（FX）のリスクと費用等について

## 外国為替証拠金取引(FX)の取引にかかるリスク

外国為替証拠金取引（FX）は、取引通貨の価格変動や、スワップポイントの支払いにより、損失が生じるおそれがあります。

また、外国為替証拠金取引（FX）は少額の証拠金で、その差し入れた証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。また、その損失額は差し入れた証拠金を上回るおそれがあります。

## 外国為替証拠金取引（FX）の取引にかかる費用等

外国為替証拠金取引（FX）の取引手数料は無料です。なお、取引にあたっては各通貨の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。

スプレッドは通貨ペアごとに異なります。

## 証拠金について

〔楽天FX口座〕レバレッジコースに応じて取引金額の4%～100%(最大レバレッジ25倍)の証拠金が必要となります。

(法人のお客様の場合は、取引金額に当社が定める証拠金率(\*)を乗じた金額以上の証拠金が必要となります。)

〔楽天MT4口座〕想定元本の4%以上の証拠金が必要となります。(法人のお客様の場合は、想定元本に当社が定める証拠金率(\*)を乗じた金額以上の証拠金が必要となります。)

\*当社は、金融先物取引業協会が算出した「為替リスク想定比率」以上となる証拠金率を通貨ペアごとに定めております。

「為替リスク想定比率」とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを使い算出されるものです。

## スプレッドについて【（例外あり）について】

通常時は広告表示のスプレッドでお取引いただいておりますが、為替市場における取引高の低下又は売買が一方向に集中しているなどの状況においてはスプレッドが広がる場合があります。

また、広告表示の値は実際の取引時のスプレッドを保証するものではなく、お客様の約定結果による実質的なスプレッドが広告表示の値と合致しない場合がありますのでご注意ください。

なお、スプレッドの拡大は、以下のような状況において発生する場合があります。

- 平日早朝時（概ね6時30分～7時30分※サマータイム期間中は一時間繰り上がります）
- 国内外の金融市場休場日（海外のクリスマス休暇や年末年始など）
- 主要経済指標の発表前後
- 震災などの天変地異や政変又は金融・経済関連の重大な出来事などの突発事象の発生時

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 店頭CFD取引にかかるリスクと費用等について

### CFD取引にかかるリスク

CFD取引は、お取引の対象となる銘柄の価格変動、金利相当額、配当相当額、価格調整額の支払い、各国の経済、社会情勢、金融政策、金融指標等の変動により損失が生じるおそれがあり、投資元本が保証されたものではありません。

また、CFD取引は差し入れた証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため大きな損失が発生する可能性があり、その損失額は差し入れた証拠金を上回るおそれがあります。

### CFD取引にかかる費用等

CFD取引の取引手数料は無料です。なお、取引にあたっては各銘柄の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは銘柄ごとに異なります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

### 証拠金について

株価指数CFDは個人口座、法人口座とも取引の額に対して10%以上、商品CFDは個人口座、法人口座とも取引の額に対して5%以上の証拠金が必要となります。

## 店頭通貨バイナリーオプション取引にかかるリスクと費用等について

### 店頭通貨バイナリーオプション取引にかかるリスク

当社の取扱う店頭通貨バイナリーオプションは満期時（判定時刻）に権利が自動行使されるヨーロピアンタイプのオプション取引です。取引対象である通貨の価格変動が予測通りとなった場合には利益が得られることもある反面、予想が外れ権利が消滅した場合、支払ったオプションの購入金額を全額失うこととなります。

また、オプションの購入価格と売却価格には差（スプレッド）があり売却時に損失を被る可能性があります。

### 店頭通貨バイナリーオプション取引にかかる費用等

店頭通貨バイナリーオプション取引の取引手数料は無料です。

### オプションの購入価格について

1枚あたりの最大購入価格は999円です。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会